

正 味 財 産 増 減 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[113,529,018]	[109,445,969]	[4,083,049]
基本財産受取利息振替額	113,529,018	109,445,969	4,083,049
② 雑収益	[576]	[559]	[17]
受取利息	576	559	17
雑収益	0	0	0
経常収益計	113,529,594	109,446,528	4,083,066
(2) 経常費用			
① 事業費	[96,450,307]	[102,839,227]	[△ 6,388,920]
給料手当	12,307,362	11,958,381	348,981
退職給付費用	507,019	467,665	39,354
福利厚生費	2,010,312	1,952,843	57,469
告知費用	4,948,100	4,298,171	649,929
会議費	1,835,699	2,256,423	△ 420,724
旅費交通費	2,627,155	2,355,967	271,188
通信運搬費	4,087,719	4,613,589	△ 525,870
消耗品費	579,398	512,209	67,189
印刷製本費	266,400	239,733	26,667
賃借料	2,500,205	2,514,296	△ 14,091
諸謝金	8,152,563	7,906,864	245,699
助成金	43,355,859	42,459,497	896,362
賞典	2,540,000	2,427,000	113,000
委託費	10,531,730	18,684,682	△ 8,152,952
雑費	200,786	191,907	8,879
② 管理費	[9,410,082]	[8,930,717]	[479,365]
役員報酬	180,000	190,000	△ 10,000
給料手当	3,096,799	3,009,546	87,253
退職給付費用	124,122	108,656	15,466
福利厚生費	546,969	553,877	△ 6,908
告知費用	6,875	0	6,875
会議費	187,613	289,196	△ 101,583
旅費交通費	158,370	144,790	13,580
通信運搬費	910,196	882,833	27,363
消耗品費	777,295	623,272	154,023
印刷製本費	89,100	89,100	0
賃借料	1,395,412	1,401,451	△ 6,039
諸謝金	1,004,300	927,300	77,000
租税公課	29,320	27,252	2,068
委託費	204,193	25,960	178,233
雑費	699,518	657,484	42,034
経常費用計	105,860,389	111,769,944	△ 5,909,555
評価損益等調整前当期経常増減額	7,669,205	△ 2,323,416	9,992,621
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,669,205	△ 2,323,416	9,992,621

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,669,205	△ 2,323,416	9,992,621
一般正味財産期首残高	60,499,706	62,823,122	△ 2,323,416
一般正味財産期末残高	68,168,911	60,499,706	7,669,205
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[113,529,018]	[109,445,969]	[4,083,049]
基本財産受取利息	113,529,018	109,445,969	4,083,049
② 基本財産評価損益等	[63,209,900]	[△ 325,444,200]	[388,654,100]
基本財産評価損益等	63,209,900	△ 325,444,200	388,654,100
③ 一般正味財産への振替額	[△ 113,529,018]	[△ 109,445,969]	[△ 4,083,049]
一般正味財産への振替額	△ 113,529,018	△ 109,445,969	△ 4,083,049
当期指定正味財産増減額	63,209,900	△ 325,444,200	388,654,100
指定正味財産期首残高	3,387,118,100	3,712,562,300	△ 325,444,200
指定正味財産期末残高	3,450,328,000	3,387,118,100	63,209,900
Ⅲ 正味財産期末残高	3,518,496,911	3,447,617,806	70,879,105

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[66,026,150]	[47,502,868]	[113,529,018]
基本財産受取利息振替額	66,026,150	47,502,868	113,529,018
② 雑収益	[0]	[576]	[576]
受取利息	0	576	576
雑収益	0	0	0
経常収益計	66,026,150	47,503,444	113,529,594
(2) 経常費用			
① 事業費	[96,450,307]	[]	[96,450,307]
給料手当	12,307,362		12,307,362
退職給付費用	507,019		507,019
福利厚生費	2,010,312		2,010,312
告知費用	4,948,100		4,948,100
会議費	1,835,699		1,835,699
旅費交通費	2,627,155		2,627,155
通信運搬費	4,087,719		4,087,719
消耗品費	579,398		579,398
印刷製本費	266,400		266,400
賃借料	2,500,205		2,500,205
諸謝金	8,152,563		8,152,563
助成金	43,355,859		43,355,859
賞典	2,540,000		2,540,000
委託費	10,531,730		10,531,730
雑費	200,786		200,786
② 管理費	[]	[9,410,082]	[9,410,082]
役員報酬		180,000	180,000
給料手当		3,096,799	3,096,799
退職給付費用		124,122	124,122
福利厚生費		546,969	546,969
告知費用		6,875	6,875
会議費		187,613	187,613
旅費交通費		158,370	158,370
通信運搬費		910,196	910,196
消耗品費		777,295	777,295
印刷製本費		89,100	89,100
賃借料		1,395,412	1,395,412
諸謝金		1,004,300	1,004,300
租税公課		29,320	29,320
委託費		204,193	204,193
雑費		699,518	699,518
経常費用計	96,450,307	9,410,082	105,860,389
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,424,157	38,093,362	7,669,205
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 30,424,157	38,093,362	7,669,205

科 目	公益目的事業会計 (公 1)	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前			
当期一般正味財産増減額	△ 30,424,157	38,093,362	7,669,205
他会計振替額	0	0	0
一般正味財産期首残高			60,499,706
一般正味財産期末残高			68,168,911
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[66,026,150]	[47,502,868]	[113,529,018]
基本財産受取利息	66,026,150	47,502,868	113,529,018
② 基本財産評価損益等	[39,582,000]	[23,627,900]	[63,209,900]
基本財産評価損益等	39,582,000	23,627,900	63,209,900
③ 一般正味財産への振替額	[△ 66,026,150]	[△ 47,502,868]	[△ 113,529,018]
一般正味財産への振替額	△ 66,026,150	△ 47,502,868	△ 113,529,018
当期指定正味財産増減額	39,582,000	23,627,900	63,209,900
指定正味財産期首残高			3,387,118,100
指定正味財産期末残高			3,450,328,000
III 正味財産期末残高			3,518,496,911

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	71,169
	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 栄町支店	運転資金として	68,818,629
		東春信用金庫 錦通支店	運転資金として	368,036
	現金預金計			69,257,834
	前払金	ピーケーシー（株）他	会計ソフト（PCAクラウド）に係る年間利用料 他	620,469
	未収利息	第140回利付国債 他	公益目的事業に必要な管理運営費の用に供す る資産の運用益	419,297
流動資産合計				70,297,600
(固定資産) 基本財産	現金預金			
	定期預金	三菱ＵＦＪ銀行 名古屋営業部	公益目的財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用している	19,800
	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 名古屋営業部	公益目的事業に必要な管理運用の用に供する 財産であり、運用益を管理運営の財源として 使用している	1,010,800
	投資有価証券	第43回利付国債 （30年）他	公益目的財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用している	2,131,489,000
		第140回利付国債 （20年）他	公益目的事業に必要な管理運用の用に供する 財産であり、運用益を管理運営の財源として 使用している	1,317,808,400
	基本財産計			3,450,328,000
特定資産	退職給付引当資産			
	普通預金	名古屋銀行 葵支店	退職給付引当金の支払財源として積み立てて いる	4,777,691
	特定資産計			4,777,691
その他固定資産	什器備品	事務用機器一式	公益目的事業及び管理業務に使用している	4
	電話加入権	電話加入権	公益目的事業及び管理業務に使用している	6,000
	その他固定資産計			6,004
固定資産合計				3,455,111,695
資産合計				3,525,409,295
(流動負債)	未払金	栄市税事務所 他	公益目的事業及び管理業務に係る未払額	546,428
	預り金	財団職員	社会保険料の預り金	318,265
	賞与引当金	財団職員	職員に対する賞与の引当金	1,270,000
	流動負債合計			2,134,693
(固定負債)	退職給付引当金	財団職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	4,777,691
固定負債合計				4,777,691
負債合計				6,912,384
正味財産				3,518,496,911

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

①時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

②時価のないもの…移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	1,030,600	0	0	1,030,600
投資有価証券	3,386,087,500	512,453,700	449,243,800	3,449,297,400
小 計	3,387,118,100	512,453,700	449,243,800	3,450,328,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,146,550	631,141	0	4,777,691
小 計	4,146,550	631,141	0	4,777,691
合 計	3,391,264,650	513,084,841	449,243,800	3,455,105,691

(注)投資有価証券の当期増加額512,453,700円は、期首洗い替え処理及び期末の時価評価による評価損益並びに期中で新たに購入した投資有価証券の額であり、当期減少額449,243,800円は、期首洗い替え処理及び期末の時価評価による評価益及び評価損であります。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預金	1,030,600	(1,030,600)	—	—
投資有価証券	3,449,297,400	(3,449,297,400)	—	—
小 計	3,450,328,000	(3,450,328,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,777,691	—	—	(4,777,691)
小 計	4,777,691	—	—	(4,777,691)
合 計	3,455,105,691	(3,450,328,000)	—	(4,777,691)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,264,514	2,264,510	4

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	113,529,018
合 計	113,529,018

7. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券等により資産運用します。債券のなかにはデリバティブを組み込んだものもあります。

デリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、当該仕組債の元本は100%保証されています。投機目的のデリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、通常の債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替の変動リスク、金利の変動リスク)があります。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産管理規程に基づき行います。

② 信用リスク、市場リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。市場リスクは、為替の大幅な変動等を随時管理します。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	1,108,000	1,270,000	1,108,000	0	1,270,000
退職給付引当金	4,146,550	631,141	0	0	4,777,691